

令和7年度第2回 古河市総合教育会議 会議録

日 時	令和8年2月16日 午後3時15分～午後3時45分
会 場	総和庁舎3階 特別会議室
出席者	<p>[構成員]</p> <p>針谷市長 吉田教育長 中野教育長職務代理者 篤教育委員 竹村教育委員 千野教育委員</p> <p>[オブザーバー]</p> <p>近藤副市長</p> <p>[事務局関係]</p> <p>綾部企画政策部長 島村教育部長 栄田企画課長 大澤教育総務課長 舘野企画課課長補佐 佐藤教育総務課教育政策室室長 川原企画課係長 中根教育総務課教育政策室副参事 山中企画課主幹</p>
傍聴者	0名
議 題	<p>(1) 古河市立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画について</p> <hr/> <p>◆古河市立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画について (教育総務課教育政策室より説明)</p> <p><現状と課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・時間外在校等時間が月45時間を超える教職員の割合は、小学校で約13%、中学校で40%に達している(令和6年度データ)。 ・主な要因として、小学校では若手教員の教材研究や事務作業、中学校では部活動指導の常態化が挙げられる。 ・本計画は、単なる時間削減ではなく、教職員の働きやすさと働きがいを両立させ、時間的・精神的ゆとりを創出し、教育の質を向上させることが最大の狙い。 <p><計画の目標(令和8年度から令和10年度まで)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・1カ月時間外在校時間が45時間を上回る割合を0にする。 ・1年間における1カ月時間外在校時間の平均を30時間程度まで削減する。 ・年間の有給休暇平均取得日数を15日以上にする。 ・ストレスチェックでの高ストレス者の割合を7%まで低減させる。 ・ストレスチェックにおける職場内の健康リスク値を80以下とする。 ・教職員が、児童生徒や保護者との信頼関係の構築や専門性の発揮などにより、生き生きと教育活動に取り組み、働きがいを実感できることを目指す。

<主な取り組み内容>

- ・学校以外が担うべき業務として、登下校の見守り等を、学校運営協議会を通じて地域・保護者へ移行する。
- ・教師以外が積極的に参画すべき業務として、令和10年度から、原則、休日の全ての学校部活動を地域展開し、教員が顧問を務めずとも生徒が活動できる環境を構築する。
- ・教師の負担軽減を促進すべき業務として、校務支援システムの活用を推進し、授業準備や成績処理のデジタル化・効率化を図る。
- ・会議のペーパーレス化や、月80時間超の勤務者に対する産業医による面接指導を徹底する。
- ・毎年度、市のホームページで公表するとともに、定例の教育委員会及び総合教育会議において報告する。

◆委員等による意見（主な意見を抜粋）

- ・メンタルヘルスサポートが重要である。保護者や児童との関係で自信を失う教員へのサポート体制の強化が不可欠である。特に新しい教員が安心して働ける職員体制の構築が望まれる。
- ・業務改善の進め方には配慮いただきたい。業務改善のための新たな業務が増え、かえって負担になる場合もあり懸念している。また、数値目標達成を急ぐあまり現場に過度なプレッシャーがかからないよう、段階的な実現であることを丁寧に伝える必要がある。
- ・ICT活用による教育の質向上は評価できる。教員の授業準備（教材研究）を支えるバックアップ体制が重要。スクールロイヤー制度の活用や教職員研修の充実、校長のリーダーシップによる授業改善事例の共有（市内小学校のブログ事例）が有効である。
- ・学校の勤務時間外の留守番電話に「録音機能」を追加することが、不当な要求への抑止力として有効である。
- ・毎年、病気休暇者や休職者が出ている。学校全体で教員を温かく支える体制づくりが急務である。

（その他）適正規模・適正配置の基本方針に関する「地域との懇談会」実施結果について（報告）

◆適正規模・適正配置の基本方針に関する「地域との懇談会」実施結果について（教育総務課教育政策室より説明）

<地域との懇談会およびウェブアンケートの結果>

- ・1月から2月にかけて市内3か所、計6回、地域との懇談会（合計178名参加）及びウェブアンケート（258件回答）を実施した。

<懇談会・アンケートの概要>

- ・市民の反応としては、基本方針に対し、全体として理解が得られた感触。アンケ

ートでは賛成意見が約60%を占めた。

- ・学校再編で重要視する点として「人間関係の多様化」「グループ活動の活性化」「教職員の充実」が挙げられた。
- ・最も関心が高かったのは、通学距離が長くなることによる「通学方法（スクールバス導入）」。その他、「子どもが新しい環境に馴染めるか」という不安も多く挙げられた。
- ・その他の意見として、跡地利用、災害時の拠点、地域づくり、義務教育学校等の新校舎建設、学童保育などについても意見が出された。

◆委員等による意見（主な意見を抜粋）

- ・参加者は非常に前向きで、積極的に意見を述べており、直接対話の場を設けたことが高く評価されていると感じた。
- ・「エリア別の人口推計が知りたい」「児童クラブの受け入れ体制も合わせて考えてほしい」といった具体的な要望があった。
- ・11月に広報等といっしょに配布された「古河市学校教育に関するリーフレット」を読んでいない人もいるという現実があり、より一層の周知活動の必要性を感じた。